

様式第1号

事後評価シート

農政水産部

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象 理由	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
3	水産流通基盤 整備事業 (本土・特定) 島野浦地区	延岡市	外郭施設 L= 570m 水域施設 A= 10,000㎡ 係留施設 L= 732m 輸送施設 L= 730m 用地 A= 6,700㎡、L= 40m	H14	H23	H28	4,385	①	漁業管理課

【1 全体計画】

計画施設	計画工事	計画数量	計画事業費(千円)
外郭施設	①外防波堤 (墓ヶ谷)	L= 150m	1,317,000
	②北外防波堤 (宇津木)	L= 100m	782,000
	③北防波堤 (宇治)	L= 30m	10,000
	④墓ヶ谷南防波堤 (墓ヶ谷)	L= 140m	90,076
	⑤宇津木南防波堤 (宇津木)	L= 70m	173,311
	⑥宇津木北防波堤 (宇津木)	L= 80m	244,910
水域施設	⑦-3m泊地 (宇津木)	A= 10,000㎡	26,244
係留施設	⑧-4m岸壁(改良) (白浜)	L= 150m	281,000
	⑨-3m岸壁(改良) (白浜)	L= 50m	2,000
	⑩-3m岸壁(改良) (宇津木)	L= 460m	1,085,724
	⑪取付護岸 (宇津木)	L= 40m	46,000
輸送施設	⑫船揚場 (宇津木)	L= 32m	147,113
	⑬道路 (宇津木)	L= 460m	47,079
用地	⑭道路 (白浜)	L= 270m	3,000
	⑮用地舗装 (白浜)	A= 2,200㎡	28,000
	⑯埋立 (宇津木)	A= 3,500㎡	23,738
	⑰埋立 (地下)	A= 1,000㎡	28,000
合計	⑱用地護岸 (地下)	L= 40m	50,250
			4,385,445

【2 事業目的】

島野浦漁港は、延岡市北東にある離島に位置し、北浦漁港に次ぐ県北地域の流通拠点として重要な役割を担っているが、台風時等に漁船を安全に係留する場所がないため、他港への避難を強いられている。また、陸揚げ作業時において、屋外での作業を強いられているなど労働環境も悪く、漁獲物の品質にも悪影響を与えていた。

こうした現状に対応するため、防波堤や岸壁及び防暑・防雨施設等の整備を行うことで、安全で効率的な漁業活動環境を改善するとともに漁獲物の品質の向上など、県北地域の流通拠点としての機能向上を図る。

【3 事業効果の発現状況等】

防波堤や岸壁等の整備により、港内の静穏域が拡大し、台風など高波浪時に漁船が安全に避難するスペースが確保され、漁船寿命の延長が図られるとともに、台風前の漁船避難が解消され、出漁日数の増加が図られた。

また、防暑・防雨施設や道路等の整備により、作業時間の短縮や就労環境の改善が図られた。

事業効果	整備前	整備後	備考
漁船耐用年数の延長	7年	10.17年	漁船寿命3.17年延長
台風時前の漁船避難の解消	7回/年	0回/年	
労働環境の改善(防暑・防雨施設)	作業ラックB	作業ラックC	
車両通行の時間短縮	4分	1分	3分短縮

<その他>

- 漁業者は、荒天時に漁船被害軽減のため、各自見回りを行っていたが、防波堤整備により安全に係留できるようになり、見回り回数が減少した。
- 漁業者は、台風の襲来前に漁船の安全確保のため入念にロープ固定等を行っていたが、防波堤整備により安全に係留できるようになり、ロープ固定の作業時間が減少した。
- 漁港施設の整備に伴い、作業効率及び安全性の向上が図られ、漁業就業者に安心感が増進するなど、漁業作業全般にわたり就労環境の改善が図られた。

様式第1号

事後評価シート

農政水産部

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象 理由	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
3	水産流通基盤 整備事業 (本土・特定) 島野浦地区	延岡市	外郭施設 L= 570m 水域施設 A= 10,000㎡ 係留施設 L= 732m 輸送施設 L= 730m 用地 A= 6,700㎡、L= 40m	H14	H23	H28	4,385	①	漁業管理課

<p>【4 事業による環境の変化や環境の保全】 施工時には、汚濁防止膜の設置のほか、施工環境監理者を配置する等、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮した施工に努めたことにより、環境の変化等は確認されていない。</p> <p>【5 施設の維持管理状況】 漁港施設の機能保全計画を策定し、この計画に基づいて港湾事務所の職員により、施設の日常点検や維持管理等を適切行っており、施設の維持管理状況は良好である。</p> <p>【6 今後の課題等】 外郭施設、係留施設の地震津波対策の早期完成を目指したい。また、老朽化対策も計画的に実施していきたい。</p>									
総合評価								特記事項	
漁港施設の整備により、水産物生産に係るコストの削減および就労環境の改善が図られ、事業効果の発現が認められる。								特になし	

※1 再評価の実施年度については、直近のものを記載すること。

※2 対象理由は、「①：全体事業費が基準額以上であり、かつ事業完了後一定期間が経過した事業」又は「②：再度、事後評価の必要があると判断した事業」の番号を記載する。

※3 事後評価の際には、出来る限り客観的な数値を記載すること。